令 和 6 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

軽自動車検査協会

目　　次

財　産　目　録 ………………………………………… 1頁

貸　借　対　照　表 ………………………………………… 4頁

損　益　計　算　書 ………………………………………… 5頁

令 和 6 事 業 年 度

軽 自 動 車 検 査 協 会　財 産 目 録

令 和 7 年 3 月 31 日 現 在

資産の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
		円	円
流動資産			9,876,778,409
現金・預金			8,870,849,212
	現　金	855,969	
	普通預金　三井住友銀行東京公務部等	8,860,692,243	
	普通預金　三井住友信託銀行本店営業部	9,301,000	
仮払金			80,000
	弁護士事務所に対する預け金 （ 1件 ）	80,000	
前払金			475,181,196
	新潟主管事務所移転用地取得費用の前払金 （ 1件 ）	475,181,196	
前払費用			323,255,892
	未経過火災保険料等 （ 7件 ）	20,789,627	
	固定資産に係る控除対象外消費税等のうち翌年度費用計上額	302,466,265	
未収収益			207,412,109
	利付国債　未収利息　SMBC日興証券等 （ 13件 ）	13,726,583	
	3月分リコール・流通等情報提供収入 （ 1件 ）	2,432,930	
	3月分リサイクル情報提供収入 （ 1件 ）	18,175,632	
	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス申請検査手数料収入 （ 1件 ）	135,841,250	
	受託業務収入 （ 1件 ）	37,235,714	

区分	内訳 摘要	内訳 金額	金額
		円	円
固定資産			68,376,717,659
有形固定資産			52,406,848,024
建物			16,557,655,638
	札幌主管事務所 ほか88事務所等 (113,268.70㎡)	16,557,655,638	
機械・装置			4,193,587,960
	検査機器(自動方式総合検査機器等) (1,576台)	4,193,587,960	
車両			2
	フォークリフト・電動自転車 (2台)	2	
器具・備品			1,167,707,480
	可視光線透過率測定器等 (12,818台)	1,167,707,480	
土地			29,704,458,858
	札幌主管事務所 ほか86事務所 (448,931.69㎡)	29,704,458,858	
リース資産			770,580,541
	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (5件)	770,580,541	
建設仮勘定			12,857,545
	京都事務所ピット改修工事設計等 (9件)	12,857,545	
無形固定資産			5,374,987,754
ソフトウェア			5,344,990,754
	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (76件)	5,344,990,754	
ソフトウェア仮勘定			29,997,000
	軽自動車検査業務電子情報処理システム (1件)	29,997,000	
投資その他の資産			10,594,881,881
長期前払費用			467,357,553
	固定資産に係る控除対象外消費税等のうち翌々年度以降費用計上額	467,357,553	
保証金			112,739,827
	協会借上宿舎敷金 (263件)	18,584,314	
	事務室賃貸借契約敷金(新宿) (2件)	94,155,513	
投資有価証券			4,955,700,000
	第194回道路保有機構債等	4,955,700,000	
前払年金費用			59,084,501
	企業年金制度の退職給付債務超過額	59,084,501	
長期性預金			5,000,000,000
	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	3,000,000,000	
	定期預金 三井住友銀行東京公務部	2,000,000,000	
合計			78,253,496,068

負債の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額	金額
		円	円
流動負債			5,812,630,069
短期リース債務			235,183,419
	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (5件)	235,183,419	
未払金			3,064,130,003
	基幹系3システムの更改に関する設計開発等業務等 (91件)	3,064,130,003	
未払費用			561,083,205
	超過勤務手当等	231,379,628	
	3月分自動車検査証返納等業務等 (3件)	77,453,230	
	その他 (55件)	252,250,347	
未払法人税等			8,287,900
	法人税	1,753,200	
	法人事業税	678,800	
	法人住民税	5,855,900	
未払消費税等			1,944,300
	消費税	1,516,500	
	地方消費税	427,800	
預り金			538,344,476
	厚生年金保険料 (7件)	11,974,597	
	住民税 (13件)	30,325,100	
	健康保険料 (7件)	8,422,587	
	源泉所得税 (5件)	8,062,862	
	技術情報管理手数料等 (14件)	479,559,330	
前受収益			820,462,290
	検査手数料収入	820,462,290	
賞与引当金			583,194,476
		583,194,476	
固定負債			6,053,219,922
長期リース債務			535,397,122
	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (5件)	535,397,122	
退職給付引当金			5,406,724,800
		5,406,724,800	
資産除去債務			111,098,000
	本部 ほか9事務所	111,098,000	
合計			11,865,849,991
正味財産			66,387,646,077

令和6事業年度

軽自動車検査協会貸借対照表

令和7年3月31日現在

資産の部		負債及び資本の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
流動資産	9,876,778,409	流動負債	5,812,630,069
現金・預金	8,870,849,212	短期リース債務	235,183,419
仮払金	80,000	未払金	3,064,130,003
前払金	475,181,196	未払費用	561,083,205
前払費用	323,255,892	未払法人税等	8,287,900
未収収益	207,412,109	未払消費税等	1,944,300
		預り金	538,344,476
固定資産	68,376,717,659	前受収益	820,462,290
有形固定資産	52,406,848,024	賞与引当金	583,194,476
建物	16,557,655,638		
機械・装置	4,193,587,960	固定負債	6,053,219,922
車両	2	長期リース債務	535,397,122
器具・備品	1,167,707,480	退職給付引当金	5,406,724,800
土地	29,704,458,858	資産除去債務	111,098,000
リース資産	770,580,541		
建設仮勘定	12,857,545		
		資本	66,387,646,077
無形固定資産	5,374,987,754		
ソフトウエア	5,344,990,754	固定資産充当資本	57,591,352,617
ソフトウエア仮勘定	29,997,000		
		施設整備積立金	9,525,279,615
投資その他の資産	10,594,881,881		
長期前払費用	467,357,553	利益準備金	236,913,220
保証金	112,739,827		
投資有価証券	4,955,700,000	当期利益金	90,746,494
前払年金費用	59,084,501		
長期性預金	5,000,000,000	その他有価証券評価差額金	△1,056,645,869
資産合計	78,253,496,068	負債及び資本合計	78,253,496,068

令和６事業年度

軽自動車検査協会損益計算書

自 令和６年４月１日
至 令和７年３月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	23,272,618,002	経常収益	23,308,692,946
業務費用	23,272,618,002	業務収入	23,108,591,320
業務費	10,824,216,784	検査手数料収入	22,553,962,600
受託業務費	242,656,441	受託業務収入	386,163,650
役職員給与	6,357,297,301	業務雑収入	168,465,070
賞与引当金繰入	583,194,476		
退職給付費用	606,743,441	業務外収益	200,101,626
減価償却費	4,658,509,559	受取利息	45,803,230
		雑益	154,298,396
特別損失	4,791,032		
固定資産除却損	4,791,032	特別利益	67,750,482
		固定資産売却益	67,750,482
法人税、住民税及び事業税	8,287,900		
当期利益金	90,746,494		
合計	23,376,443,428	合計	23,376,443,428

（重要な会計方針）

1．　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については決算日の市場価格に基づく時価を、貸借対照表価額として計上している。

2．　固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)、無形固定資産は定額法により行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3．　賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

4．　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、その退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準を採用している。

なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。

5．　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っている。

（その他の注記）

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額　　　31,720,434,163 円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として一時金制度、キャッシュバランス型年金として企業年金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

項目		令和6事業年度	備考
(1)　退職給付債務の期首残高		6,617,746,800	
(2)　勤務費用		418,418,000	
(3)　利息費用		24,233,699	
(4)　数理計算上の差異の当期発生額		119,884,589	
(5)　退職給付の支払額		△ 546,029,288	
(6)　退職給付債務の期末残高	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	6,634,253,800	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

項目		令和6事業年度	備考
(1)　年金資産の期首残高		1,279,976,205	
(2)　期待運用収益		31,999,405	
(3)　数理計算上の差異の当期発生額		△ 76,206,558	
(4)　事業主からの拠出額		69,462,828	
(5)　退職給付の支払額		△ 18,618,379	
(6)　年金資産の期末残高	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,286,613,501	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表　（単位：円）

項目	令和6事業年度	備考
(1)　積立型制度の退職給付債務	1,227,529,000	
(2)　年金資産	△ 1,286,613,501	
(1)＋(2)	△ 59,084,501	
(3)　非積立型制度退職給付債務	5,406,724,800	
(4)　貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,347,640,299	
(5)　退職給付引当金	5,406,724,800	
(6)　前払年金費用	△ 59,084,501	
(7)　貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,347,640,299	

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:円)

項　　　　　　　　目	令和6事業年度	備　　　　　考
(1)　勤務費用	418,418,000	
(2)　利息費用	24,233,699	
(3)　期待運用収益	△ 31,999,405	
(4)　数理計算上の差異の当期の費用処理額	196,091,147	
(5)　確定給付制度に係る退職給付費用　(1)+(2)+(3)+(4)	606,743,441	

6. 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳 (単位:%)

項　　　　　　　　目	令和6事業年度	備　　　　　考
(1)　債券	69.3	
(2)　株式	30.3	
(3)　その他	0.4	
(4)　合計	100.0	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

7. 数理計算上の計算基礎に関する事項 (単位:%)

項　　　　　　　　目	令和6事業年度	備　　　　　考
(1)　割引率	0.3～0.5	
(2)　長期期待運用収益率	2.5	

金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は、短期的な預金及び安全性の高い金融商品によっている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金・預金	8,870,849,212	8,870,849,212	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	4,955,700,000	4,955,700,000	-
(3)長期性預金			
①特約付自由金利型定期預金	5,000,000,000	4,842,119,480	△ 157,880,520

注:現金・預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
その他有価証券については、当事業年度末における市場価格等によっている。
特約付自由金利型定期預金については、取引金融機関から提示された時価評価額によっている。

(3)有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差　　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,955,700,000	6,012,345,869	△ 1,056,645,869
	国債・地方債等	4,539,550,000	5,512,345,869	△ 972,795,869
	社債	416,150,000	500,000,000	△ 83,850,000
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,955,700,000	6,012,345,869	△ 1,056,645,869

（参　　　考）

１．　資本等の取扱いについて

（1）利益準備金

欠損に当てるための準備金として、当期利益金は次年度期首においてその５％を利益準備金に積み立てるものとする。ただし、利益準備金の累積限度額は、前年度検査手数料の１０％とする。

（2）施設整備積立金

施設整備のための積立金として、（1）による積み立て額を超える額は、「施設整備長期計画の策定等について」（昭和62年9月24日地技第229号）により策定している今後５か年の計画額を上限として積み立てるものとする。

２．　利益処分について

（単位：円）

	固定資産充当資本	施設整備積立金	利益準備金	利益金	その他有価証券評価差額金	合計
当期首残高（Ｒ６.４.１）	59,796,981,326	4,402,068,647	83,356,260	3,071,139,219	△ 597,846,278	66,755,699,174
当期変動額						
利益準備金へ積立			153,556,960	△ 153,556,960		0
施設整備積立金へ積立		2,917,582,259		△ 2,917,582,259		0
固定資産充当資本へ組入れまたは繰戻し	△ 2,205,628,709	2,205,628,709				0
当期利益金				90,746,494		90,746,494
その他有価証券評価差額金の当期変動額					△ 458,799,591	△ 458,799,591
当期末残高（Ｒ７.３.31）	57,591,352,617	9,525,279,615	236,913,220	90,746,494	△ 1,056,645,869	66,387,646,077